

政策分析の焦点 25-6 米国相互関税の第三者経済への影響¹

2025 年 7 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領が導入した相互関税の 7 月 9 日までの一時停止は 8 月 1 日まで延長され、新たな関税率の発表が続いている。米国との交渉に合意したいいくつかの経済には従来の発表より低い関税が適用される一方、米国との交渉が合意に至らなかったその他の経済には概ね 4 月に発表された相互関税並の高い関税が適用されることになるが、中国、カナダ、メキシコ、欧州連合 (EU: European Union) など主な経済に対する米国の関税引上げ幅の変更は自らの経済に加えて第三者経済に与える影響も大きくなろう。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル²を用いたシミュレーション分析によって、米国の相互関税が第三者経済に与える影響の相対的な重要性を定量的に考察する。

II. 米国相互関税の見直し

トランプ大統領の 4 月 2 日の行政命令³では 57 経済に対する相互関税率が示され

¹ 本稿は、川崎 (2025)、「更なる米国関税引上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13、政策研究大学院大学、2025 年 1 月の補論である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² モデル・シミュレーションの枠組は、川崎 (2025) から変りない。世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本、労働の動態的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインにおけるデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) による世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年時点のものに更新している。

³ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/04/regulating-imports-with-a-reciprocal-tariff-to-rectify-trade-practices-that-contribute-to-large-and-persistent-annual-united-states-goods-trade-deficits/>

表1 米国相互関税率

	4月2日	改訂		4月2日	(%) 改訂
中国	34	30	日本	24	25
韓国	25	25	ブルネイ	24	25
カンボジア	49	36	インドネシア	32	19
ラオス	48	40	マレーシア	24	25
ミャンマー	44	40	フィリピン	17	20
タイ	36	36	ベトナム	46	20
バングラデシュ	37	35	スリランカ	44	30
カナダ	25	35	メキシコ	25	30
ブラジル	10	50	EU	20	30
セルビア	37	35	モルドバ	31	25
ボスニア・ヘルツェゴビナ	35	30	カザフスタン	27	25
イラク	39	30	アルジェリア	30	30
チュニジア	28	25	リビア	31	30
南アフリカ	31	30	世界平均	20	27

出所：米国大統領による様々な発表を基に作成。

ていた。7月7日には日本や韓国など14経済に対する新たな相互関税率が発表⁴され、7月9日には8経済が続いたが、米国の貿易収支が黒字であるブラジルに対しては相互関税が10%から50%へ引上げられる。一方、米国との関税交渉に合意したインドネシアでは相互関税が32%から19%に引下げられ、ベトナムでは46%から20%に引下げられまた、英国でも自動車に対する関税は10%までの引上げに留まり、一律25%の追加関税に比べて低くなっている。

また、中国には30%の追加関税が賦課されているが、カナダ、メキシコ、EUに対する相互関税引上げの意向が表明されている。更に、ほとんどの貿易相手に対する一律追加関税率の10%から15%または20%への引上げも言及されている。以上の米国による新たな関税率は7月15日時点で表1に示される通りである。米国の関税率の世界平均は4月2日時点の20%程度から27%程度へ上昇すると試算されている。

III. マクロ経済的影響

米国の関税引上げが米国及び各経済に与える経済的影響は、米国と各経済との関税交渉による2経済間の関係だけでなく、その他経済との関係によっても左右されることに留意する必要がある。経済的影響の推計に当たっては、各経済単独モデルではなく世界的な多地域間モデルが必要になる。

表2では、米国が鉄鋼、アルミニウムを含めた全ての金属の輸入に対しては50%、

⁴ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/07/fact-sheet-president-donald-j-trump-continues-enforcement-of-reciprocal-tariffs-and-announces-new-tariff-rates/>

表2 米国相互関税の実質GDP効果

	更新	中国	日本	インドネシア	ベトナム	カナダ	メキシコ	ブラジル	EU	(%) 英国
米国	-4.8	-1.2	-0.2	-0.0	-0.0	-0.7	-0.7	-0.1	-0.7	-0.0
中国	-0.1	-1.7	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0
日本	0.4	0.6	-1.1	0.0	0.0	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0
インドネシア	1.4	0.8	0.0	-0.9	0.1	0.4	0.2	0.0	0.1	0.0
ベトナム	1.7	2.7	0.1	0.1	-2.6	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0
カナダ	-7.5	0.5	0.1	0.0	0.0	-8.1	0.4	0.0	0.4	0.0
メキシコ	-11.6	4.1	0.8	0.0	0.2	2.0	-18.8	0.0	1.8	0.2
ブラジル	-0.4	0.3	0.0	-0.0	0.0	0.2	0.0	-0.6	0.0	0.0
EU	0.3	0.3	0.0	-0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	-0.9	0.0
英国	0.5	0.3	0.0	-0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.5
世界	-1.4	-0.3	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.3	-0.0	-0.2	0.0

出所：筆者によるシミュレーション。

また、自動車及び自動車部品の英国以外からの輸入には 25% (英国からの輸入には 10%) の追加関税を賦課するとともに、その他の商品に対しては一律 20% の輸入関税の下、表 1 に示される新たに米国が賦課する相互関税 (更新) の実質 GDP に対する推計された影響を示している。表 2 では、米国のその他経済に対する追加関税の賦課に加えて、その他経済が米国との関税交渉に基づく対応や報復を踏まえた米国とその他各経済の 2 経済間の貿易措置による推計された影響も米国の主な貿易相手別に示している。

米国の実質 GDP は相互関税の引上げによって一層減少 (▲4.8%) すると推計されている。米国では関税引上げによる輸入物価上昇がもたらすインフレでスタグフレーションの加速が想定される中で、米国経済がマイナス成長に陥るリスクが高まっている。貿易相手別には中国との相互の関税引上げの悪影響が最も大きく、カナダに対する関税引上げとその報復、また、メキシコや EU に対する関税引上げの悪影響が次いでいる。米国の関税交渉が妥結したベトナムや英国に対しても米国が関税を引上げると米国の実質 GDP はまた減少することが示唆されている。

中国では米国との相互の関税引上げによって実質 GDP は▲1.7% 減少し、その米国に対する悪影響を上回ると推計されているが、米国のカナダやメキシコなどに対する関税引上げの結果、貿易転換効果によって必ずしも実質 GDP は大きく減少しない可能性が示唆されている。

一方、米国との関税交渉に合意したインドネシア、ベトナム、英国では、実質 GDP は米国による 3 経済に対する関税引上げで依然として減少するものの、総体的には貿易転換効果によって増加すると推計されている。また、実質 GDP は何れも米国との関税交渉に合意していない日本 (0.4%) や EU (0.3%) でも総体的には増加している。

米国との貿易結合度が他の経済より高いカナダ、メキシコ、ブラジルでは、米国の直接的な関税引上げによる悪影響が大きく、第三者経済との貿易転換効果ではその影響は相殺されない可能性が示唆されている。カナダ(▲7.5%)、メキシコ(▲11.6%)における実質 GDP の減少は米国よりも大きく、特に、自動車及び部品の生産はカナダ(▲38.6%)、メキシコ(▲14.8%)では米国(▲10.6%)に次いで著しく減少し、深刻な悪影響が懸念される。

米国の関税引上げの経済的影響には所得効果と価格効果がある。自らの経済に対する関税引上げは米国向け輸出を減少させる。一方、その他経済に対する関税引上げは米国市場におけるその他経済に対する輸出競争力を高める。以上の推計はその貿易転換効果が定量的に重要であることを示唆している。実際、第 1 次トランプ政権下における米国と中国の 2 国間での関税引上げの結果、米国の対中国以外の貿易赤字は大幅に拡大している。

IV. 終わりに

米国の関税引上げによる経済的な悪影響については、米国の関税引上げ幅が大きくなると米国向けの輸出がより減少することが懸念されている。ただし、各経済に対する影響は、米国との 2 経済間の関係だけでなく、貿易転換効果などその他経済の間の関係によって大きく左右されることに留意すべきである。世界的な経済課題の分析に当たっては、適切な経済モデルを用いて特定経済間の部分均衡ではなく多地域間の一般均衡を考察する必要がある。